

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
1. 公文書等管理政策				47,527	0	△ 47,527
適正な公文書管理の実施	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	47,527	0	△ 47,527
2. 政府広報・広聴				250,828	217,873	△ 32,955
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	復興庁	地域活性化等復興政策費	政府広報の実施等に必要な経費	250,828	217,873	△ 32,955
4. 原子力災害対策				0	2,716,126	2,716,126
原子力災害対策の充実・強化	復興庁	地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	0	2,716,126	2,716,126
5. 経済財政政策				1,163,480	752,282	△ 411,198
経済財政政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に必要な経費	1,163,480	752,282	△ 411,198
6. 地域活性化政策				0	215,000	215,000
地域活性化の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	地域活性化政策の推進に必要な経費	0	215,000	215,000
9. 防災政策				0	88,147,627	88,147,627
防災政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	88,147,627	88,147,627
13. 男女共同参画社会の形成の促進				76,672	92,197	15,525
男女共同参画社会の形成の促進	復興庁	地域活性化等復興政策費	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	76,672	92,197	15,525
計				1,538,507	92,141,105	90,602,598

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 復興庁所管分のうち内閣本府関係のみ掲記している。
 3. 24年度予算額は、25年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 24年度予算額は、当初予算額である。